



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 旭情報サービス株式会社  
 コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 博  
 (氏名) 英保 吉弘

TEL 03(5224)8281

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,558	4.0	523	9.7	532	8.7	368	12.5
28年3月期第3四半期	7,265	3.0	476	30.5	489	27.2	327	35.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	47.41	—
28年3月期第3四半期	42.14	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	8,415	6,859	81.5	881.83
28年3月期	8,523	6,690	78.5	860.00

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 6,859百万円 28年3月期 6,690百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—		
29年3月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	3.2	780	10.5	800	10.8	540	10.4	69.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	8,264,850 株	28年3月期	8,264,850 株
29年3月期3Q	486,276 株	28年3月期	484,714 株
29年3月期3Q	7,779,399 株	28年3月期3Q	7,782,179 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善が堅調に継続し、停滞感がみられた企業収益も回復傾向を示すなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめ新興国経済の景気減速や英国のEU離脱問題、為替市場の不安定な動きに加え、米国新政権の政策等の影響が先行きのリスク要因として懸念されます。

情報サービス産業におきましては、クラウドサービスやセキュリティ対策等の需要を軸に大企業を中心としたIT投資全般は引き続き堅調に推移しておりますが、一方で企業のコスト削減姿勢は変わらず、依然として価格面は抑制傾向にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続きアウトソーシング案件の取引拡大に注力するとともに、受注案件ごとの採算性向上等に努めた結果、売上高、利益面ともに伸長しました。

当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高7,558百万円(前年同期比4.0%増)、経常利益532百万円(前年同期比8.7%増)、四半期純利益368百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ108百万円減少し、8,415百万円となりました。

流動資産は372百万円減少し、6,434百万円となりました。主な要因は、現金及び預金465百万円、仕掛品18百万円の増加があったものの、有価証券702百万円、売掛金84百万円、前払費用68百万円の減少があったことによるものであります。固定資産は264百万円増加し、1,980百万円となりました。主な要因は、保険積立金139百万円、その他に含まれる賃貸不動産34百万円の減少があったものの、投資有価証券434百万円の増加があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ276百万円減少し、1,555百万円となりました。

流動負債は274百万円減少し、1,442百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる預り金86百万円、未払費用46百万円の増加があったものの、賞与引当金329百万円、未払法人税等60百万円、未払金13百万円の減少があったことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ1百万円減少し、113百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ168百万円増加し、6,859百万円となりました。主な要因は、配当金233百万円の支払いによる減少があったものの、四半期純利益368百万円の計上やその他有価証券評価差額金31百万円の増加があったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年4月28日発表の通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の算定方法)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金負債(固定負債)が2百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,951,128	4,416,963
売掛金	1,713,960	1,629,124
有価証券	702,845	—
仕掛品	11,065	29,118
前払費用	173,381	105,363
繰延税金資産	248,514	248,677
その他	6,349	5,476
流動資産合計	6,807,245	6,434,722
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	50,294	45,001
無形固定資産	13,941	10,852
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	314,238	748,323
敷金及び保証金	201,758	199,246
保険積立金	817,338	677,532
前払年金費用	225,867	243,339
その他	92,695	56,310
投資その他の資産合計	1,651,897	1,924,752
固定資産合計	1,716,134	1,980,606
資産合計	8,523,379	8,415,329

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	230,000	230,000
未払金	96,938	83,439
未払費用	416,793	463,533
未払法人税等	130,010	69,754
賞与引当金	673,000	343,911
その他	169,952	251,430
流動負債合計	1,716,695	1,442,068
固定負債		
リース債務	3,150	2,161
繰延税金負債	39,296	38,853
役員退職慰労引当金	73,320	72,830
固定負債合計	115,766	113,845
負債合計	1,832,461	1,555,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
利益剰余金	5,751,888	5,839,771
自己株式	△363,915	△365,322
株主資本合計	6,745,852	6,832,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,831	56,787
土地再評価差額金	△79,767	△29,700
評価・換算差額等合計	△54,935	27,087
純資産合計	6,690,917	6,859,415
負債純資産合計	8,523,379	8,415,329

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,265,765	7,558,142
売上原価	5,731,827	5,961,765
売上総利益	1,533,938	1,596,376
販売費及び一般管理費	1,056,950	1,073,104
営業利益	476,988	523,272
営業外収益		
受取利息	6,422	4,030
受取配当金	4,611	4,433
賃貸不動産収入	5,999	3,260
助成金収入	1,359	1,333
雑収入	1,611	1,279
営業外収益合計	20,004	14,336
営業外費用		
支払利息	2,537	2,069
賃貸不動産費用	4,834	3,498
営業外費用合計	7,371	5,568
経常利益	489,620	532,040
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
保険解約返戻金	5,403	5,949
固定資産売却益	—	9,409
特別利益合計	5,403	15,359
特別損失		
固定資産除却損	56	4
減損損失	—	11,567
特別損失合計	56	11,571
税引前四半期純利益	494,967	535,829
法人税等	166,982	166,957
四半期純利益	327,985	368,871

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。